



2024年7月10日

各位

会社名 株式会社サンウェルズ  
代表者名 代表取締役社長 苗代亮達  
(コード番号:9229 東証グロース市場)  
問合せ先 常務取締役管理本部長 上野英一  
(TEL. 076-272-8982)

### 処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

2024年7月2日の当社取締役会決議により決定いたしました自己株式の処分及び当社株式の売出しに関し、処分価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分価格(募集価格)	1株につき	2,391円
(2) 処分価格の総額		4,782,000,000円
(3) 払込金額	1株につき	2,280.07円
(4) 払込金額の総額		4,560,140,000円
(5) 申込期間	2024年7月11日(木)～2024年7月12日(金)	
(6) 払込期日	2024年7月17日(水)	

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格(募集価格)で募集を行います。

#### 2. 株式売出し（引受人の買取引受による売出し）

(1) 売出価格	1株につき	2,391円
(2) 売出価格の総額		3,586,500,000円
(3) 引受価額	1株につき	2,280.07円
(4) 引受価額の総額		3,420,105,000円
(5) 申込期間	2024年7月11日(木)～2024年7月12日(金)	
(6) 受渡期日	2024年7月18日(木)	

(注)引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で募集を行います。

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

3. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数		525,000株
(2) 売 出 価 格	1株につき	2,391円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		1,255,275,000円
(4) 申 込 期 間	2024年7月11日(木)～2024年7月12日(金)	
(5) 受 渡 期 日	2024年7月18日(木)	

<ご参考>

1. 処分価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2024年7月10日(水)	2,465円
(2) ディスカウント率		3.00%

2. 公募による自己株式の処分（一般募集）の募集株式数

2,000,000株

なお、上記の募集株式数のうち820,600株が、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されます。

3. 引受人の買取引受による売出しの売出株式数

1,500,000株

なお、上記の売出株式数のうち487,500株が、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されます。

4. グリーンシュエアオプションの行使期間

2024年7月18日(木)から2024年8月9日(金)まで

5. シンジケートカバー取引期間

2024年7月13日(土)から2024年8月7日(水)まで

6. 今回の調達資金の用途

今回の一般募集に係る手取概算額4,545,140,000円については、2027年3月期までに1,987,140,000円を当社の中核事業であるパーキンソン病専門の有料老人ホーム（住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅）として運営している「PDハウス」（PD：Parkinson's Diseaseの略 パーキンソン病の意）の建物8施設の新設のための設備投資資金の一部に充当し、2,558,000,000円をPDハウス40施設の家具・家電・備品類等に充当する予定であります。

詳細につきましては、2024年7月2日に公表いたしました「自己株式の処分及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。